

第207回 都市懇サロン レポート	「津波被害からの復興まちづくりガイダンス等について」		
講 師	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室長 鈴木徹氏	開 催 日	平成28年12月15日(木) 18:00~20:00
講 師 プロフィール	S63年4月 建設省入省 H11年4月 石川県土木部 建築住宅課長 H23年4月 神奈川県県土整備局 参事(建築住宅担当) H26年4月 国土交通省都市局 市街地整備課 再開発事業対策官 H28年7月 現職		
お話の概要	<p>1. 津波被害からの復興まちづくりガイダンスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興の教訓を継承させるため、学識経験者やコンサルへのアンケート結果を踏まえ、復興まちづくりにおいて想定される課題と事前準備を含めた対応方法について取りまとめた。地方公共団体からの要望があれば講習会を実施している。 <p>2. 復興事前準備の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災への対応方策は「減災対策」と「復興事前準備」の両面から検討する必要があると考えられる。復興事前準備に関しては、平成29年度にガイドラインを策定する予定である。 ・現段階での課題としては、復興事前準備の一部である「復興まちづくりガイダンス」や「復興まちづくりイメージトレーニング」をより広く普及させる方法を検討することが挙げられる。 <p>3. 熊本地震への国土交通省都市局の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な対応としては、宅地の被災状況を確認するため職員を派遣し、約2万件に対して危険度判定を実施したことが挙げられる。 ・今後は関連する助成金制度の補助率の拡充等を目指し、取り組みを進めていく。 		
意見交換 の概要	<p>○事前の防災検討については協会としても取り組んでいる所である。協会としても都市局へご協力をしていきたいと考える。</p> <p>⇒復興まちづくりイメージトレーニングに関して言えば、ファシリテーター役をこなせる学識経験者やコンサル等が少ないため、実施体制がまだ十分に整っていない状況にある。今後コンサルの方々のご協力には期待している。</p> <p>○復興まちづくりに係わるコンサル等とパートナーシップ協定を締結しておくこと等が重要という説明があったが、具体的にはどのようなイメージか。</p> <p>⇒市町村の状況を熟知したコンサルと協定を締結し、非常時にはすぐにコンサルが駆けつけ、迅速に初期対応を行うことができればと考えている。</p> <p>⇒協定については1市町村ー1コンサルというよりも、1都道府県ー1協会で締結し、都道府県から各市町村へ担当者を派遣する形が妥当と考えられる。</p> <p>○復興事前準備は継続して行っていくことが重要だと思うが、法律などへの位置付けがなければ難しいのではないか。</p> <p>⇒確かに法定の取り組みとなれば普及も行いやすいため効果は出ると思う。しかし市町村からすれば負担となる側面もある。また法定の取組とするには、多くの自治体において一般化された内容でないとなかなか難しいと思う。</p>		
記録者の ひとこと	<p>水害等に関しても、タイムラインの策定検討が進んでいるように、ソフト面での災害対策の検討は急速に進んでいるように感じる。また、東日本大震災のような大規模災害時には関係部署が横断的に協力することが必要であり、円滑に庁内連携が行えるような体制づくりの方法についても考えていく必要があると感じる。</p> <p>《都市懇サロン運営部会 委員 安 政翔》</p>		